

令和2年度版
わたしたちの生活と税



協力:全国中学校社会科教育研究会

1. わたしたちと税のかかわりについて考えてみよう①



わたしたちの身の回りには、さまざまな税とのかかわりがあります。



給料をもらったら !?



所得税・住民税
(国税) (地方税)

(注) 住民税とは、道府県民税
と市町村民税を合わせた
呼び方です。

土地や建物などを所有
しているときは !?



固定資産税
(地方税)

お店で買い物をしたときは !?



消費税・地方消費税
(国税) (地方税)

車を持っていると !?



自動車税
(地方税)

温泉に入ったときは !?



入湯税
(地方税)



みんなで調べてみよう！

他にはどんな税があるのだろう？

これらの税は、だれが、どんな方法で、どこに納めるのだろう？

1. わたしたちと税のかかわりについて考えてみよう②



わたしたちの身の回りには、国や地方公共団体(都道府県, 市(区)町村)による「公共サービス」や「公共施設^{しせつ}」があります。
これらを提供するためには、たくさんの費用がかかります。

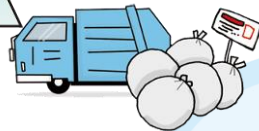


ゴミ処理費用

(平成29年度)

約2兆3,202億円

国民1人当たり約1万8,312円



国民医療費の公費負担額

(平成29年度)

16兆5,181億円

国民1人当たり約13万366円



公共サービス

警察, 消防,
ゴミ収集, 福祉
など



消防車

ポンプ車約1,300万円～

高層用はしご車約1億6,000万円

警察費・消防費

(平成29年度)

約5兆2,666億円

国民1人当たり約4万1,565円



公共施設

学校, 公園,
道路など



学校

1校当たり平均建設費

約13億円

信号機

全国に約21万基

1基当たり240 ～470万円



1. わたしたちと税のかかわりについて考えてみよう③



公立学校の児童・生徒1人当たりの公費負担教育費(平成29年度)



小学生

約885,000円



中学生

約1,043,000円



高校生(全日制)

約988,000円



みんなで調べてみよう！

もし「公共サービス」などがなかったらどうなるのだろう？

これらの「公共サービス」などに必要な費用はどうやってまかなうのだろう？

2. なぜ、税を納めなければならないのだろうか？①-1

～税にまつわるエピソード～

2つのエピソードを参考に考えてみよう！

税ってなんだろう？
なぜ、税が必要なのだろう？



① 【アメリカ独立戦争と税】

「代表なくして課税なし」 “No taxation without representation”

18世紀後半のアメリカ独立戦争は、母国イギリスが行った不当な課税に納得できないということで始まりました。

この不当な課税に対する反対運動の中で、パトリック・ヘンリーらの「代表なくして課税なし」という言葉が生まれました。

この言葉にこめられた、当時のアメリカの人々の※「強い意識」がきっかけとなり、やがて、1776年のアメリカ独立宣言につながります。

※「強い意識」

- 自分たちの代表者がいないところで決められた税は、納める必要がない。
- 自分たちの国を支えるためには、自分たち一人ひとりが税を納めなければいけない。

2. なぜ、税を納めなければならないのだろうか？①-2



② ふくざわ ゆ きち【福澤諭吉と税】

1872年に福澤諭吉が発表した『学問のすすめ』の中に、税金とは国民と国との約束であると述べられています。

『学問のすすめ』より

「政府は法令を設けて悪人を制し善人を保護す。これ即ち政府の商売なり。
この商売をなすには莫大な費ついでなれども、政府に米もなく金もなきゆえ、百姓町人より
ねんぐうんじょう年貢運上いだを出して政府の勝手方を賄まかなわんと、双方一致の上、相談を取極めたり。
これ即ち政府と人民の約束なり。」

■訳

「政府は法令を設けて悪人を取り締まり、善人を保護する（人々の生活や安全を守る）。しかし、それを行うには多くの費用が必要になるが、政府自体にはそのお金がないので、税金としてみんなに負担してもらう。これは政府と国民双方が一致した約束である。」



資料提供：福澤諭吉旧邸・福澤諭吉記念館

2. なぜ、税を納めなければならないのだろうか？②



納税の義務は憲法で定められています。



【日本国憲法第30条】

国民は、法律の定めるところにより、納税の義務を負ふ。



みんなで議論してみよう！

なぜ、「納税の義務」が憲法で定められているのだろうか？

2. なぜ、税を納めなければならないのだろうか？③

税に関する法律(税負担の方法)と税の使いみち(予算)は、国民の代表者である議員が国会で決めています。



日本国憲法

第83条【財政処理の基本原則】国の財政を処理する権限は、国会の議決^{ぎつ}に基いて、これを行^と行使しなければならない。

第84条【課税】あらたに租税を課し、又は現行の租税を^{へんこう}変更するには、法律又は法律の定める条件によることを必要とする。



民主主義の基本

政治への参加と国を支える税金を国民が負担することが、対になっているのが、民主主義の基本です。

3. 今までの議論をまとめてみよう



ふ かえ
今までの議論を振り返ると税の本質が見えてくる。

つまり、
税の本質とは...



- 税は公共サービスの対価
- 自らの代表が、国の支出のあり方を決めることと、自らが国を支える税金を負担しなければならないことは表裏一体
- 税の使いみちを監視する(関心を持つ)ことも納税者として重要



税はわたしたちの暮らしを豊かで安全にするもののね。



税は「社会共通の費用をまかなうための会費」といえるね。
わたしたちは、主権者として税の使いみちにも関心を持たなければいけないね。

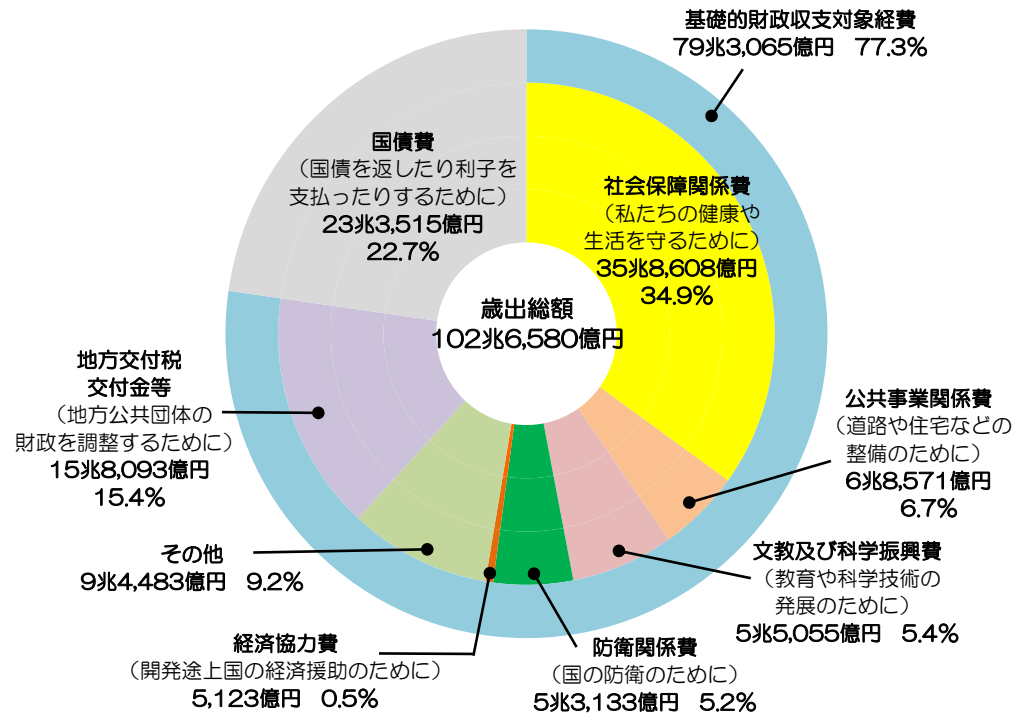
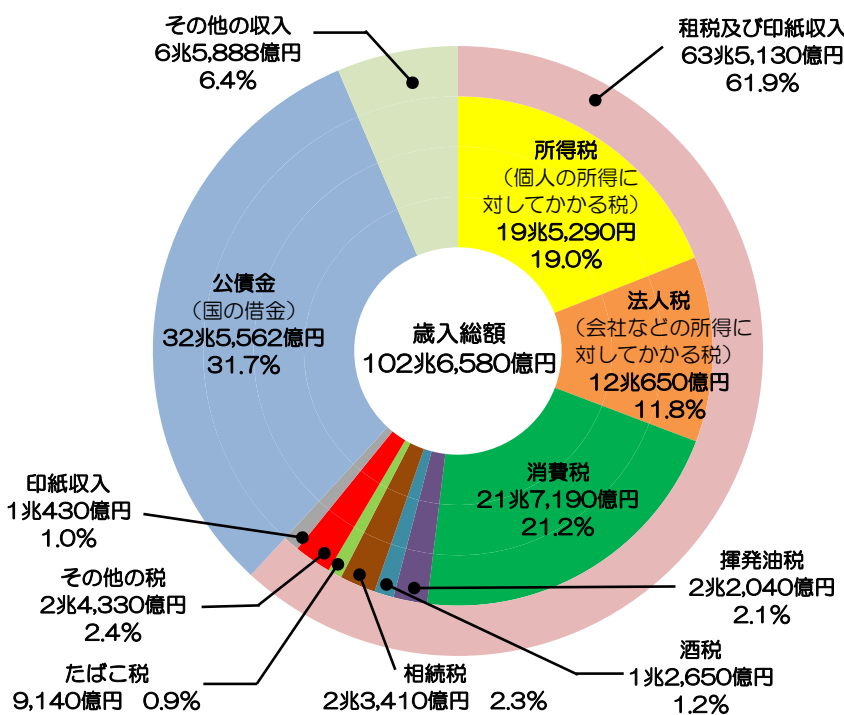
4. 国の財政をみてみよう①



1年間に得た国の収入を「歳入」、支出を「歳出」といい、
国や地方公共団体が行う経済活動を「財政」といいます。



令和2年度 国の一般会計当初予算(臨時・特別の措置を含む)



4. 国の財政をみてみよう②



財政の役割とは...



① 公共サービスや社会資本を提供する

国民の生活の安全やその向上を図るために、社会に必要な警察や消防，教育などの公共サービスが行われたり，公園などの公共施設しせつの設置を行っています。

② 所得の開きを縮める

日本の所得税は，所得が大きくなるほど税負担が大きくなる累進課税制度るいしんがとられています。

③ 景気の動きを整える

好景気的时候には税負担が増え，景気の過熱にブレーキをかけ，不景気的时候には税負担が減り，景気の落ち込みをゆるめます。



4. 国の財政をみてみよう③



国の財布をのぞいてみたら...



国の財政を家計に例えた場合

令和2年度財政収支

<収入>	
税収+税外収入	70.1兆円
<支出>	
基礎的財政収支対象経費	79.3兆円
国債費	23.4兆円
支出計	102.7兆円

公債金（借金） 32.6兆円

公債残高 約932兆円

1年間分の家計に例えた場合

<収入>	
年収	701万円
<支出>	
家計費	793万円
ローン返済	234万円
支出計	1,027万円

不足分（借金） 326万円

ローン残高 約9,320万円

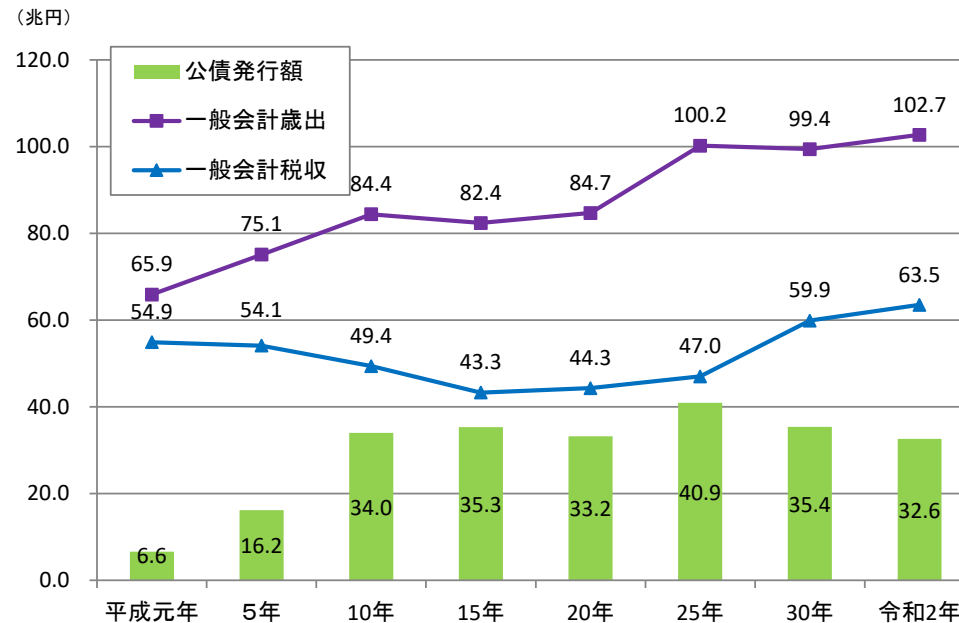
こうして借金が累積して、年度末には・・・

（注）四捨五入によるため、合計が一致しないものがあります。

4. 国の財政をみてみよう④



一般会計における歳出・歳入の状況



※ 25年度以前は決算額、30年度は第2次補正後予算額、令和2年度は予算額である。



みんなで議論してみよう！

歳出と歳入には大きなギャップ(財政赤字)があります。

このまま国債を^{こくさい}発行しつづけたら、どうなるのだろう？

納税者として国の財政をみんなで考えよう！

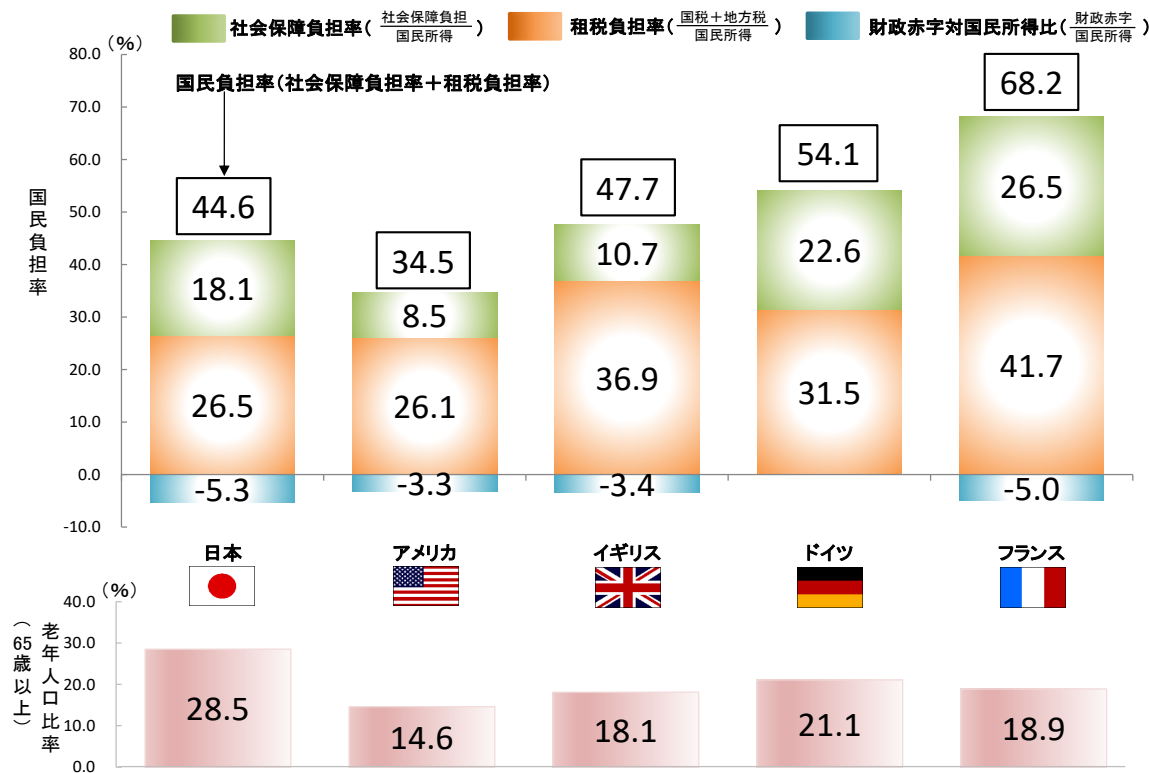
5. 税の国際比較①



税について、日本と諸外国を比べてみよう。



国民負担率と老年人口比率



現在、日本の国民負担率は主要先進国と比べ低い水準にあります。今後は、日本の急速な高齢化を念頭に置いて考えていく必要があります。

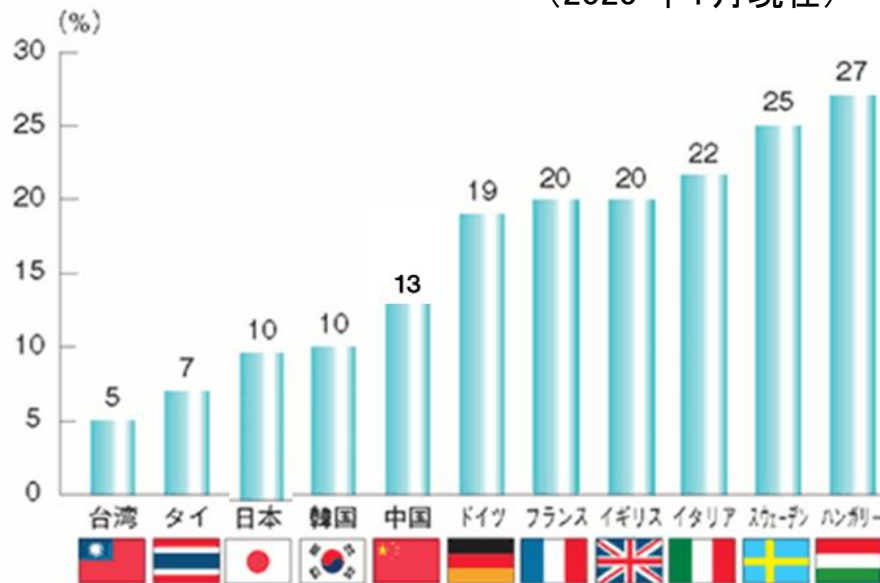
5. 税の国際比較②



消費税(付加価値税)の課税標準税率

消費税(付加価値税)はフランスで1954年に初めて導入されましたが、これと同じような税は全世界150以上の国・地域で採用されています。

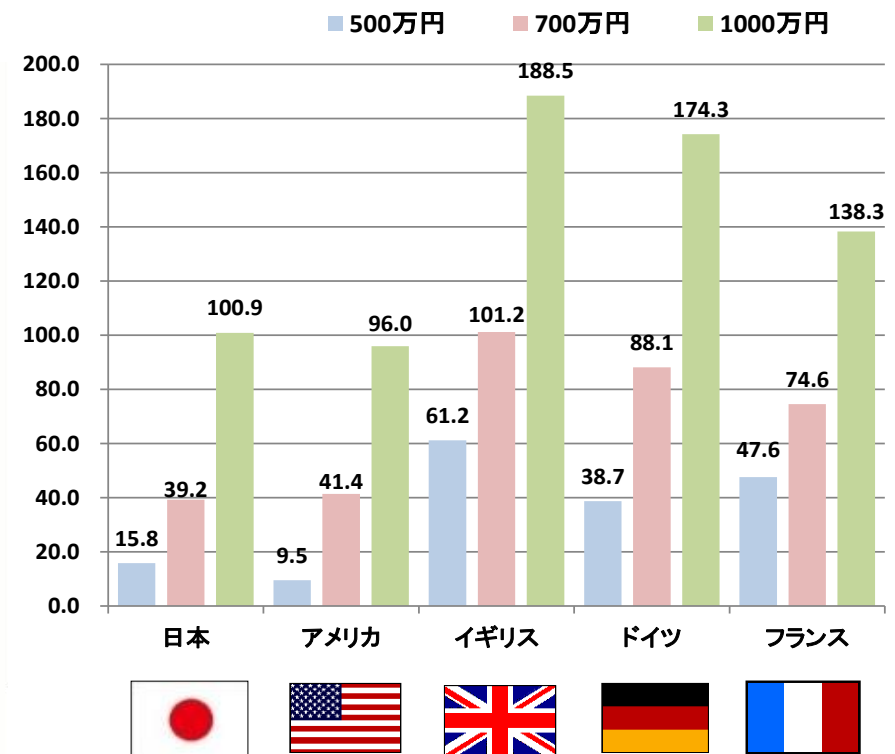
(2020年1月現在)



- 注) 1.日本の消費税率10%のうち2.2%は地方消費税(地方税)です
 2.アメリカは州、郡、市により、小売売上税が課されています。
 3.欧州理事会指令では、標準税率を15%以上とするよう定めています。

所得税・住民税負担

日本の所得税・住民税は、諸外国に比べて低くなっています。



※日本については2020年分以降、諸外国については2020年1月現在

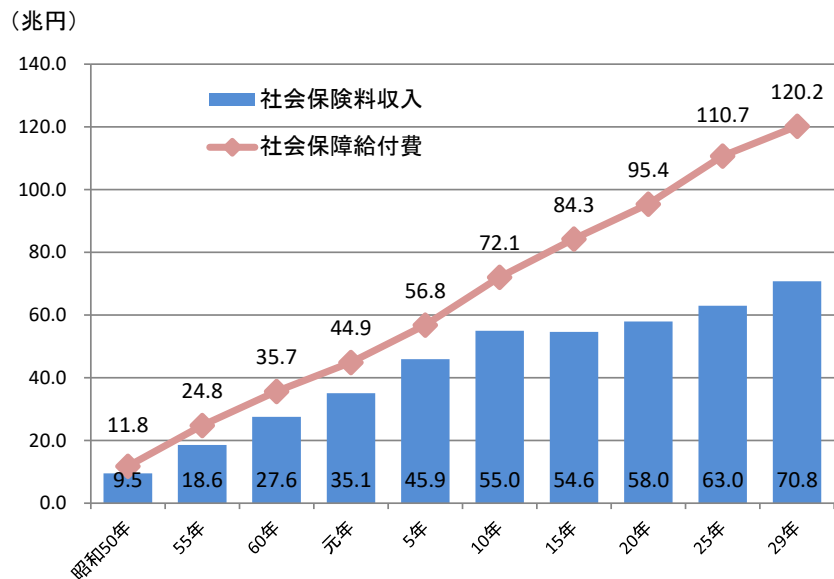
6. これからの社会と税を考えてみよう



少子高齢化はこれからの社会にとって重要な課題です。

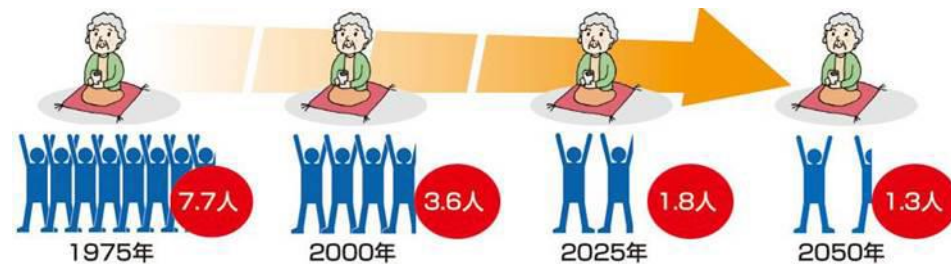


社会保障給付費と社会保険料収入の推移



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計(平成29年度)

働き手(20～64歳)と高齢者(65歳以上)の比率



少子高齢化の問題の一つは、社会保障関係費が増えていくことであり、もう一つは、その費用を負担する担い手が減っていくことです。



豊かで安心して暮らせる未来のためには、
公平な税負担と給付の関係について、
わたしたち一人ひとりが考えることが大切です。



地方の財政-①歳入

サイドストーリー

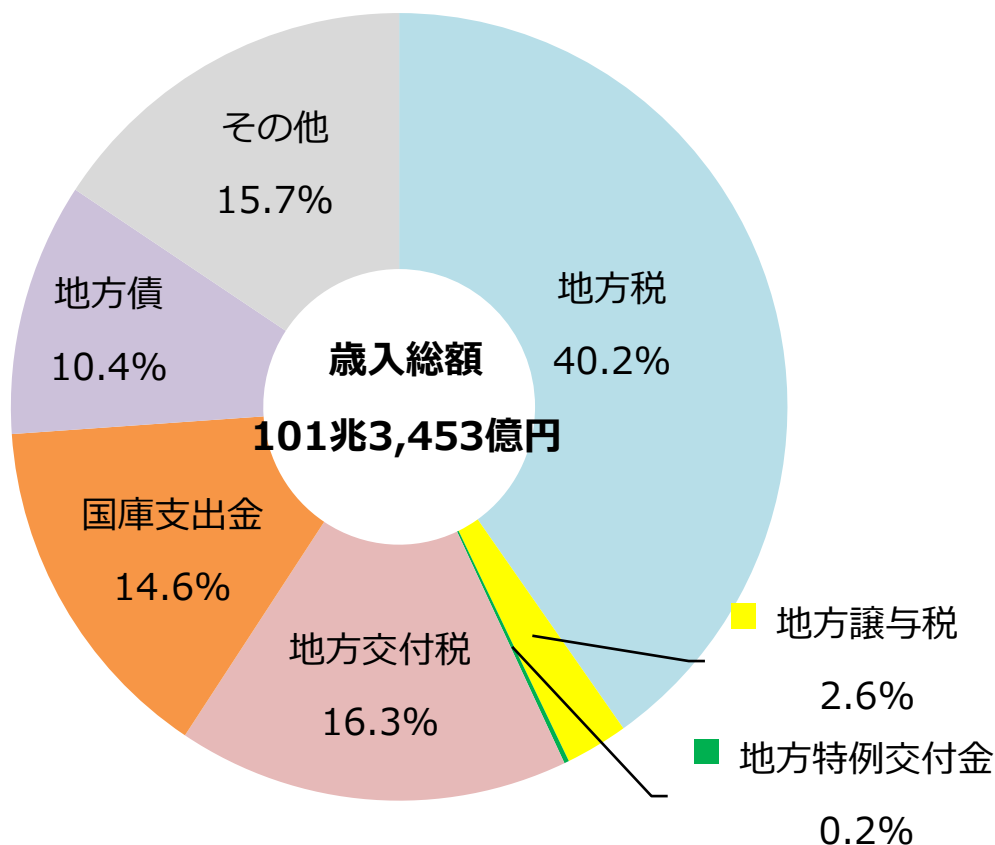
国の歳入と同じく租税が地方の財政を支えています。



グラフから見えてくる

地方公共団体の歳入の多くは地方税と国からの給付金です。

地方公共団体の歳入の内訳（平成30年度決算額）



	地方税	40兆7,514億円
	地方譲与税	2兆6,509億円
	地方特例交付金	1,544億円
	地方交付税	16兆5,482億円
	国庫支出金	14兆8,341億円
	地方債	10兆5,084億円
	その他	15兆8,978億円

地方の財政-②歳出

サイドストーリー

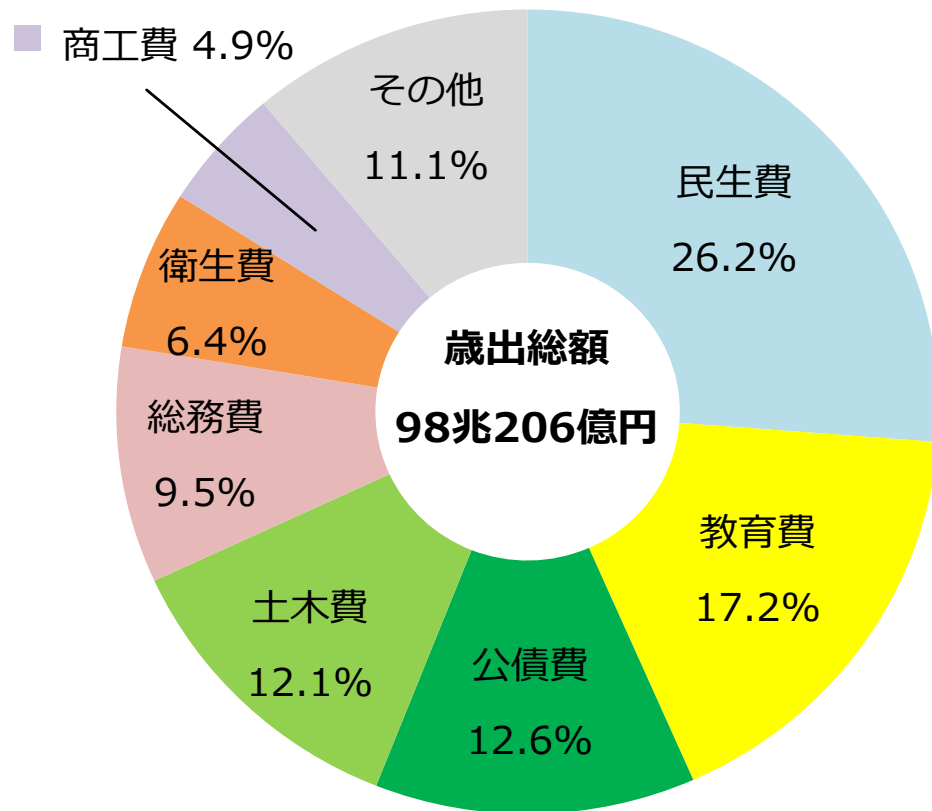
地方公共団体は、私たちのふだんの暮らしに結びついた
公共サービスを行っています。



グラフから見えてくる

地方では住人の生活を支えるためにお金を使っています。

地方公共団体の歳出の内訳（平成30年度決算額）



民生費	25兆6,659億円
教育費	16兆8,782億円
公債費	12兆3,674億円
土木費	11兆8,806億円
総務費	9兆2,860億円
衛生費	6兆2,367億円
商工費	4兆7,603億円
その他	10兆9,455億円